

協 管 空 空 空

協 管 空 空 空

全 管 協 空 空 空

全 管 協 空 空 空

全国賃貸管理ビジネス協会（全管協、高橋誠一（会長）は6月21日、「全管協シンポジウム2017」を東京都内のホテルで開催し、会員ら3000人余が参加した。この会合の中で、7月1日に

「全国空き家管理NAV」をリリースすると発表。空き家オーナーと会員企業の賃貸管理会社をつなぐ全管協の独自ツールとして、空き家問題に積極的に対応していくことを明らかにした。

同ツールは、全国に点在する空き家のオーナーと、全管協の会員企業の管理会社をマッチングするためのウェブ上のシステムとなる。会員企業は12月までは無料で使い、18年1月からは月5000円で利用できる。

このシステムを使えば、オーナーにとっては、優良な空き家管理サービス（通気・換気、通水、庭木の確認、簡易清掃など）を提供する管理会社を比較検討した上で、直接その会社に連絡や相談ができる。一方の管理会社にとっては、全国的に浮上している約820万戸の空き家問題にオーナーと共に取り組むことができる。

管理サービスを提案

今回の新しいシステムの仕組みは、「NAV」のホームページがプラットフォームとして橋渡し役となり、オーナーと会員企業の管理会社をつなぎ、様々な管理サービスをオーナーへ提案していくイメージだ。

ベースのシステムは既存の家主集客サイトを活用し、全管協版にカスタマイズした。PCサイトとスマートフォンサイトがある。

基本コンテンツでは税金や火災保険、解体費用、相続などの情報やコラム、ニュースなどを掲載する。管理会社は基本設定で、会社名や住所、電話番号、サービス料金とその内容、対応エリア、アピールポイントなどの企業情報を提示できる。この情報を得てオーナーの側では、空き家管理の各種サービスを提供する管理会社を検索でき、すぐに直接の連絡のやりとりができるようになる。

オーナーからの問い合わせは反響データとして保存されて管理ができる。また、システム上からPDF形式のチラシやポスター、エクセル形式の見積書や契約書のひな形をダウンロードすることも可能。携帯端末で撮影した写真や報告書などをシステムを通じてオーナーへ送信できる。

国土交通省は17年3月に空き家所有者情報の外部提供に

関するガイドライン（試案）を公表。「全国版空き家バンク」の構築や空き家の流通促進のために先進的な取り組みを行う団体への支援と連携を実施していくとした。

空き家管理ビジネス創出

これを受けて全管協では、全国の会員ネットワークを活用することで、関係機関と連携しながら、空き家問題の解消と併せ、「空き家管理ビジネス」として、賃貸や売買、リフォームなどの新たな収益源を創出した考えだ。

会員企業が業務を通じて空き家オーナーなどの情報を得て、売買や建て替え、用途変更などのサービスを提案していくるようになり、地域支援やまちづくりにつなげる。